

いとう いくお
伊藤 功

●自治労・書記長

～ 本質を探りながら、
みんなで頑張ろう ～

今年「巳年」、私自身年男です。必ず良いことがあることを期待する一方で、結局自らが多くの人たちと連帯しながら「働きやすい、平和で安心して暮らせる社会」を地道に作っていく以外に手段はない事を確信し、今年一年、奮闘していきたいと思います。

さて、私が最近気になることは、改めてネット社会の有り様に怖さを感じています。

その一つが、昨年末からその怖さを倍増させたのが、「闇バイト」です。具体的な仕事内容を提示もせず、高額な報酬と引き換えに違法な犯罪実行者を募集するバイト。SNSやネットの掲示板経由で簡単に応募できてしまうこともあって、知らず知らずに犯罪の加害者になってしまう。

その結果、「詐欺」「窃盗」に加担し、あるいは、自宅や店舗などに押し入り財産を奪うなど、平気で「強盗・殺人」まで犯しています。

その呼びかけの特徴は、「高額バイト」「ホワイト案件」「即日即金」などと言った甘い誘い文句。しかも、身近なSNS（X、Instagram等）コミュニティサイトなどを活用して呼びかけています。

募集情報も、①運ぶだけ、②荷物を受け取るだけ、③電話をかけるだけ等と、曖昧な内容しか記載されず、求人掲載元に問い合わせても教えてくれないケースがあるようです。

しかし、その実態は①運ぶだけ＝現金や薬

物などを指定の場所に届ける「運び屋」であること、②荷物を受け取るだけ＝現金やキャッシュカードを受け取る「受け子」であること、③電話をかけるだけ＝被害者に電話をして、現金を振り込むように誘導する「掛け子」であることが報じられています。

また、犯罪グループの指示役が、『闇バイト』応募者たちを、確実に犯罪に向かわせるための手段として、個人情報をもたてに脅迫する等、やむなく犯罪行為を実行しなければならない状況も作られているようです。

私自身、強調して問題にしたいのは、なぜ、若者を中心に“闇バイト”なる犯罪に手を染めてしまうのか。生活費や欲しい物のために、短期間で高収入を得ようと魅力的な条件のバイトに手を出そうとする社会的背景と要因。その意識を深掘した根本的対応についてです。

これまでの情報からすれば、借金を背負っている若者がターゲットになりやすく、例えば、オンラインカジノで借金を作ったら、それを取り戻すために、今度は投資。ただ、これも詐欺で、そこでさらに借金をしてしまい、雪だるま式に今度は闇金で借金。また借金が大きくなって、最後に“闇バイト”で強盗などをさせられる、というパターンが多いと伝えられています。

日本の将来を担う若者にとって現在の社会構造はどう映っているのか？若者自身の特徴



はどこにあるのか？

内閣府政府広報室の「社会意識に関する世論調査（令和6年3月公表）」によれば、あなたは現在の社会に全体として満足していますかとの問いに対して、満足していないと答えた18歳～29歳の世代が58.7%。30歳～39歳では64.5%という状況になっています。

また、満足していない点は何ですかとの問い（全世代）に対する回答で多いのが、①経済的なゆとりと見通しが持てない（63.2%）、②若者が社会での自立をめざしにくい（28.2%）、③子育てしにくい（28.6%）、④働きやすい環境が整っていない（25.8%）という状況のようです。

また、労働調査協議会で実施してきた「第5回次代のユニオンリーダー調査（2021年）」でも、「社会や働き方に対する意識」の一部を見てみると、前回調査（2014年）との対比では、①「雇用が不安定になっても転職しやすい社会をめざすべきだ」との問いに対する回答は、賛成が伸びています。また、②「税などの個人負担を増やしてでも社会保障を充実すべき」への回答は、反対が伸びています。

さらに、若者意識の傾向として少し古いの

ですが、2019年度「子ども・若者の意識に関する調査（内閣府）」によると、求める支援の形態は？との問いに対し、「メールで相談する」「SNSで相談する」と答えた若者は62.2%。また、問題解決のための情報収集方法は？との問いに対してもインターネットで検索する、掲示板やSNSで解決方法を質問、募集すると答えた割合が高い結果となっています。

2023年度「子ども・若者の意識と生活に関する調査（内閣府）」では、15歳～39歳対象の回答で、困難に直面した主な原因を自分自身とした理由について、47.7%の若者が「人づきあいが苦手」と答えています。

こうしたデータだけでは漠然としています。改めて、本質をとらえ返し、若者をはじめ将来不安を解消できる社会構造を追求する。少なくとも、内閣府調査でその多くが求める「経済的ゆとりと将来展望が持てる社会づくり」、私自身が常に引用する「働きやすい、平和で安心して暮らせる社会」の具体化に繋げていかなければならないと思います。

そのためには、より具体的な意識調査は欠かせず、その意見を集約しながら政策制度要求に結びつけていくことが重要。改めて、本協議会においても若者の意識調査を進めよう

と準備しています。その取り組みと分析結果も活用できればと思います。

最後に、今年も選挙の年です。衆議院選挙も囁かれる中、7月には必ず参議院選挙が予定されています。自治労は現役組合員、そして退職者会・先輩一人ひとりの力の総結集により、「岸まきこ」再選にむけ頑張ります。働く者の立場に立つ候補者擁立と議席の維持拡大に向け、ともに頑張りましょう。